

(単位:千円)

平成27年度
決算状況

市区町村 コード	122386	市区町村 類型	I-1
市区町村名	いすみ市	H27普通交付 税種地区分	I1

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢査	27年	38,594人	157.44 km ²	245.1 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	40,962人			22年国調	-人		1,462人	4,562人	11,386人
	増減率	△5.8%						8.4%	26.2%	65.4%
住民 基本 台帳	28.1.1	40,014人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業 人口	22年 国調	1,950人	5,469人	12,083人
	27.1.1	40,502人	平17.12.5 夷隅町、大原町、岬町の新設合併				17年 国調	9.9%	27.7%	61.3%
	増減率	△1.2%								
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		16,691,772	18,026,042	△1,334,270	△7.4%	財政力指数		0.46		
2. 歳出総額②		15,718,284	17,186,791	△1,468,507	△8.5%	実質収支比率		8.3%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		973,488	839,251	134,237	16.0	経常収支比率		84.4%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		38,939	50,732	△11,793	△23.2	積立金現在高		6,625,982		
5. 実質収支(③-④)⑤		934,549	788,519	146,030	18.5	うち財政調整基金		3,602,325		
6. 単年度収支⑥		146,030	123,085	22,945		地方債現在高		18,649,611		
7. 積立金⑦		662,827	133,027	529,800	398.3	債務負担行為支出予定額		680,934		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		0	351,596	△351,596	皆減	実質赤字比率		-%		
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		808,857	△95,484	904,341		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				8,646,191		実質公債費比率		8.4%		
基準財政収入額				3,848,478		将来負担比率		71.8%		
標準財政規模				11,318,843		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				726,563		第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,035,338	6,578,943	456,395	496,451	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,041,399	4,025,089	16,310	582,232	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	463,175	462,579	596	137,616	-
水道事業	企適	1,509,071	1,597,842	△88,771	225,808	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		36							
市 町 村 名		い す み 市							
市町村類型		I-1							
歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	3,855,322	23.1 %	△ 2.2 %	3,855,322	人 件 費	3,038,590	19.3 %	△ 1.8 %	2,720,973
地 方 譲 与 税	219,380	1.3	4.4	219,380	う ち 職 員 給	1,930,745	12.3	△ 2.0	
利 子 割 交 付 金	6,310	0.0	△ 12.3	6,310	扶 助 費	2,242,272	14.3	2.3	636,237
配 当 割 交 付 金	22,989	0.1	△ 27.3	22,989	公 債 費	1,973,211	12.6	5.8	1,937,183
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,031	0.2	8.6	24,031	元 利 元 金	1,725,774	11.0	7.9	1,696,096
地 方 消 費 税 交 付 金	689,516	4.1	66.2	689,516	償 還 金 利 子	247,437	1.6	△ 6.7	241,087
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,116	0.2	0.7	39,116	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	7,254,073	46.2	1.4	5,294,393
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,416	0.4	40.0	58,416	物 件 費	2,333,079	14.8	0.5	974,832
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-		維 持 補 修 費	48,635	0.3	△ 22.8	46,937
地 方 特 例 交 付 金 等	12,521	0.1	9.0	12,521	補 助 費 等	2,662,323	16.9	△ 5.6	2,046,665
地 方 交 付 税	6,294,833	37.7	3.1		う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,129,080	7.2	△ 1.3	
内 訳				5,762,106	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	39,539	0.3	△ 4.4	33,458
普 通	5,762,106	34.5	3.5		経 常 的 繰 出 金	1,648,959	10.5	5.2	1,303,734
特 別	532,727	3.2	△ 0.5		経 常 的 経 費 小 計	13,986,608	89.0	0.2	9,700,019
震 災 復 興 特 別	0	0.0	-		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	20,533	0.1	△ 17.2	
一 般 財 源 計	11,222,434	67.2	3.7	10,689,707	普 通 建 設 事 業 費	741,496	4.7	△ 73.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,188	0.0	4.6	6,188	補 助	425,063	2.7	△ 82.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	147,648	0.9	13.5	5,882	内 単 独	287,278	1.8	△ 14.9	
使 用 料	257,637	1.6	7.0	28,135	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
手 数 料	116,991	0.7	2.2	0	県 営 事 業 負 担 金	29,155	0.2	△ 28.8	
国 庫 支 出 金	1,772,200	10.6	△ 9.8		災 害 復 旧 事 業 費	8,458	0.1	△ 89.3	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,047,592	6.3	17.8		投 資 的 経 費 小 計	749,954	4.8	△ 73.9	
財 産 収 入	37,587	0.2	△ 4.0	13,163	積 立 金	840,169	5.3	376.2	
寄 附 金	139,817	0.9	1721.5		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	51,569	0.3	58.3	
繰 入 金	87,757	0.5	△ 80.4	27,642	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	89,984	0.6	△ 35.1	
繰 越 金	439,251	2.6	△ 25.4		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	385,070	2.3	22.1	757	合 計	15,718,284	100.0	△ 8.5	
地 方 債	1,031,600	6.2	△ 58.0		う ち 東 日 本 大 震 災 分	149,045	0.9	△ 75.7	
う ち 減 額 補 填 債 特 別 分	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	726,500	4.4	△ 5.9						
合 計	16,691,772	100.0	△ 7.4	10,771,474					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	149,045	0.9	△ 75.7						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	1,713,154	44.4 %	△ 2.7 %	0	議 会 費	173,804	1.1 %	△ 5.4 %	
所 得 割	1,464,876	38.0	0.6	0	総 務 費	2,860,509	18.2	33.0	
法 人 税 割	92,248	2.4	△ 37.8	0	民 生 費	5,236,383	33.3	△ 0.5	
固 定 資 産 税	1,791,796	46.5	△ 1.4	0	衛 生 費	1,812,153	11.5	△ 7.1	
土 地	634,459	16.5	△ 1.1	0	労 働 費	0	0.0	-	
家 屋	818,920	21.2	△ 4.5	0	農 林 水 産 業 費	526,768	3.3	7.7	
償 却 資 産	335,961	8.7	6.8	0	商 工 費	231,316	1.5	14.6	
そ の 他	350,372	9.1	△ 4.2	0	土 木 費	525,164	3.3	△ 10.1	
合 計	3,855,322	100.0	△ 2.2	0	消 防 費	1,014,058	6.5	△ 0.7	
国民健康保険税(料)	1,402,352		△ 1.5		教 育 費	1,356,460	8.6	△ 60.1	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	8,458	0.1	△ 89.3	
市 町 村 税	96.9 %	22.6 %	87.4 %		公 債 費	1,973,211	12.6	5.8	
市 町 村 民 税	96.6	23.5	86.9		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	96.7	22.2	86.4		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	87.2	22.8	63.9		合 計	15,718,284	100.0	△ 8.5	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
社会資本整備総合交付金事業	H22~H30	736,212	210,344	108,720	85,900	0	15,724		
小学校施設整備事業	H27	210,074	210,074	57,071	145,600	0	7,403		
統合型GIS事業	H24~H27	360,885	74,185	0	0	0	74,185		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。